

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加納 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加納 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(千円)	6,284,960	3,142,878	13,851,228
経常利益又は経常損失()	(千円)	581,193	240,500	240,191
四半期(当期)純損失()	(千円)	388,274	149,563	799,726
純資産額	(千円)		6,412,663	3,840,966
総資産額	(千円)		10,619,499	11,893,290
1株当たり純資産額	(円)		88.59	61.03
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	7.37	2.56	22.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		48.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,395		355,020
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	497,417		3,796,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,793		5,210,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		1,347,291	1,975,888
従業員数	(人)		406	366

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

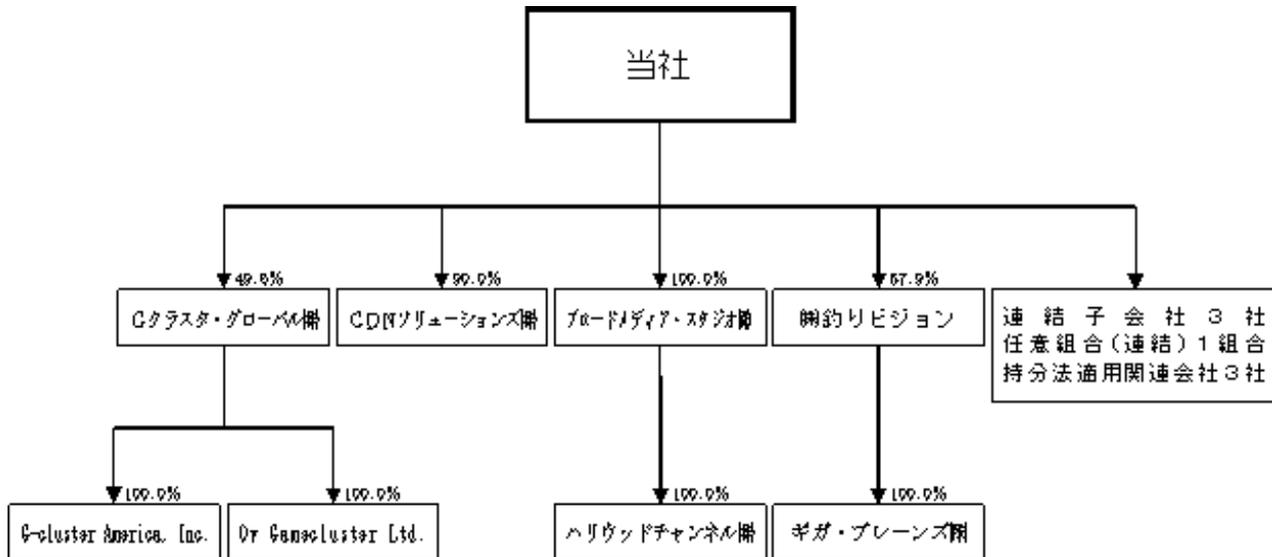
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第13期第2四半期連結累計期間、第13期第2四半期連結会計期間及び第12期は四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、平成20年5月16日付けで、SBIホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。その結果、同社の当社に対する持分比率が39.7%、ソフトバンク株式会社及びSBBM株式会社の持分比率が39.5%となり、ソフトバンク株式会社及びSBBM株式会社は当社の親会社ではなくなりました。

平成20年9月30日現在の、当社を中心とした各社の資本関係は、下図に示したとおりです。

(平成20年9月30日現在)



当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の成長戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の3つを実現する

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

?スケールするコンテンツの調達・開発に努める

コンテンツ配信のリーディングカンパニーを目指す

?「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」領域におけるM&Aや提携を行う

Gクラスタ技術の活用

第1四半期連結会計期間においては、ブロードメディア・スタジオ株式会社を完全子会社化し、従来持分法適用関連会社であった株式会社アリスネットを連結子会社と致しました。

なお、平成20年10月29日付けで当社が保有するGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を譲渡致しました。これにより当社の同社に対する持分比率は39.6%となり、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	406	(15)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員(11名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	92	(2)
---------	----	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の制作物の種類及び金額はそれぞれに異っており、また、製作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
コンテンツサービス	2,045,448
技術サービス	375,807
ネットワーク営業	721,622
合計	3,142,878

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	495,480	15.8
ソフトバンクモバイル(株)	228,868	7.3
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	135,283	4.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

売上高は、当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）において、前年同期と比べ719,937千円（10.3%）減少し、6,284,960千円となりました。また、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）においては、3,142,878千円となりました。減収は、主にネットワーク営業部門における売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間において前年同期と比べ727,969千円減少し、524,514千円の営業損失となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、217,437千円の営業損失となりました。これは、Gクラスタ・グローバル株式会社（以下、GCG社）において、北米での事業推進に伴う費用が増加し、当第2四半期連結累計期間において約8億円の損失、当第2四半期連結会計期間においては約4億円の損失が発生したことが主な要因です。

経常利益は、支払利息が減少したものの、上記営業損失の計上により、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ757,759千円減少し、581,193千円の経常損失となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、240,500千円の経常損失となりました。

四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間においては388,274千円の純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においては149,563千円の純損失を計上致しました。これは、GCG社の損失が少数株主損失の計上により軽減された為、経常損失よりも少額の損失となったものです。

なお、平成20年7月30日に当社保有のGCG社株式の一部を譲渡し、同社に対する当社の持分比率が49.6%となりましたが、監査法人との検討の結果、より保守的に判断し、第2四半期連結会計期間末まで当社の連結子会社としております。

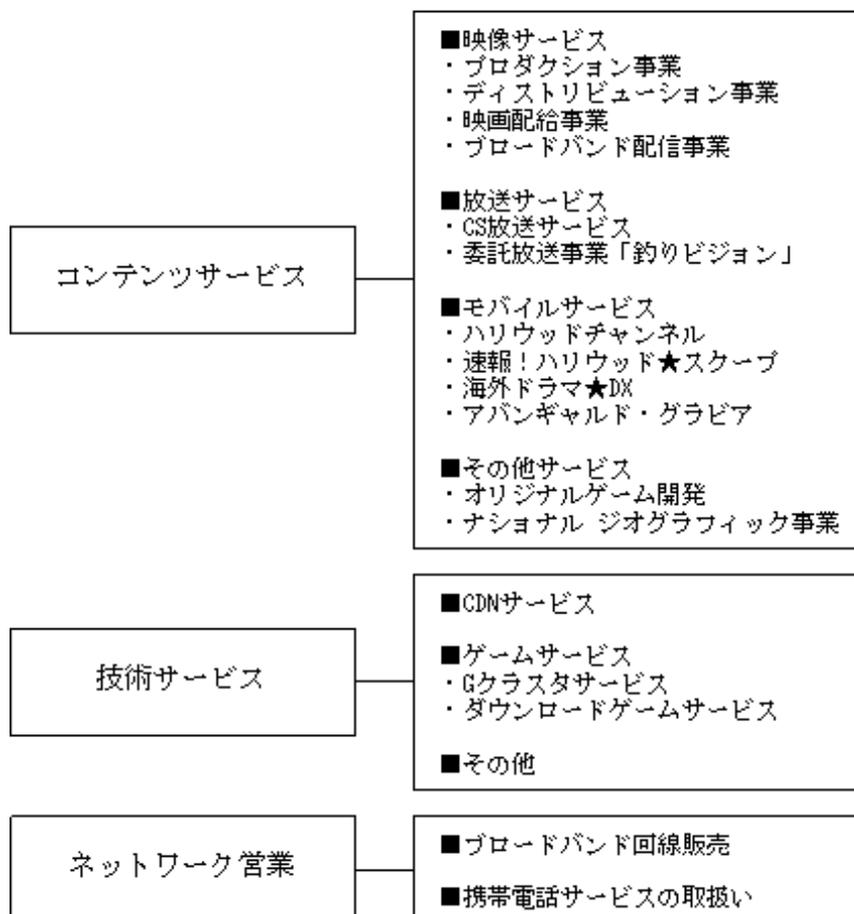
当社は、GCG社の独立化を更に進める必要があると判断し、平成20年10月29日付で同社株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当社の持分比率は39.6%となり、第3四半期連結会計期間より同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

GCG社の業績は、当連結会計年度の当社の連結財務諸表において、平成20年10月1日以降は持分法による投資損益として反映されます。

[セグメント別事業内容（平成20年9月30日）]

（事業セグメント）

（事業内容）



当第2四半期連結会計期間における事業セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、以下のとおりです。

コンテンツサービス

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス及びその他サービスで構成されており、映画やドラマ等の映像作品の調達、テレビ番組の制作から、その作品の配給、販売、放送（委託放送事業）、更にブロードバンドや携帯電話向けの配信、及びCS放送視聴に関する独自の会員制サービスに至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、放送サービスにおいてCS放送サービス等の減収があったものの、株式会社釣りビジョン（以下、釣りビジョン）の増収があったことや、映像サービスにおいてブロードメディア・スタジオ株式会社のビデオ製品などの増収があったことにより、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ0.7%増加し、4,083,767千円（前年同期は4,055,658千円）となりました。また、第2四半期連結会計期間においては、2,045,448千円となりました。

営業利益は、映像サービスや釣りビジョンの増益があったものの、CS放送サービスの減益や、新たに開始したナショナルジオグラフィック事業の立ち上げ費用を補い切れず、また、販売費及び一般管理費（間接費含む）が増加したことも影響し、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ47.6%減少し281,471千円（前年同期は536,717千円）となりました。また、第2四半期連結会計期間においては、ビデオ製品収入が好調であったこと等から、202,508千円となりました。

技術サービス

技術サービスでは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスや、GCG社が行っているGクラスターサービス等の提供を行っております。

売上高は、CDNサービスの売上高が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ24.4%増加し、734,010千円（前年同期は589,828千円）となりました。また、第2四半期連結会計期間においては、375,807千円となりました。

営業利益は、CDNサービスにおいては黒字となったものの、GCG社において北米での事業推進に伴う費用が増加したこと等により、第2四半期連結累計期間においては、営業損失812,882千円（前年同期は388,771千円の営業損失）を計上致しました。また、第2四半期連結会計期間においては、営業損失439,200千円となりました。

ネットワーク営業

ネットワーク営業では、ソフトバンクBB株式会社とヤフー株式会社が提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」及びソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、Yahoo! BBの販売件数及び携帯電話サービスの販売件数が共に減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ37.8%減少し、1,467,182千円（前年同期は2,359,410千円）となりました。また、第2四半期連結会計期間においては、721,622千円となりました。

営業利益は、上記減収の影響により、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ87.6%減少し6,896千円（前年同期は55,509千円）を計上致しました。第2四半期連結会計期間においては、販売費及び一般管理費等の抑制により、19,254千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,347,291千円であり、第1四半期連結会計期間末に比べて341,873千円減少致しました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス70,106千円でした。

当第2四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純損失326,034千円を計上しましたが、たな卸資産の減少や売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス172,568千円でした。

当第2四半期連結会計期間においては、Gクラスター・グローバル株式会社の株式を一部譲渡したことに伴う収入が153,600千円ありました。一方、主にゲームサービスの事業用として、固定資産の取得に297,570千円支出しております。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス245,372千円でした。
有利子負債の返済を進めた結果、当第2四半期連結会計期間末においては、第1四半期連結会計期間末に比べて、短期借入金が238,804千円減少しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,391,053	58,391,053	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラ クレス」市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	58,391,053	58,391,053		

(注) 「提出日現在発行数(株)」には、平成20年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された新株予約権
平成16年度第1回新株予約権
(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,363個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	545,200株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 466円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 466円 資本組入額 233円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株であります。

2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成17年7月1日から平成18年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成18年7月1日から平成22年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	400,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株であります。

- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		58,391,053		2,416,631		2,020,488

(4)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	23,178	39.70
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,200	27.74
ソフトバンク・ブロードメディア 株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,684	9.74
B M総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,200	2.06
橋本 太郎	東京都文京区	619	1.06
佐藤 栄治	愛知県春日井市	220	0.38
中田 忠雄	神奈川県茅ヶ崎市	213	0.37
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	193	0.33
奥村 訓正	神奈川県大和市	180	0.31
岩崎 文昭	東京都品川区	153	0.26
計	-	47,844	81.94

(注) 1. ブロードメディア総研株式会社は、平成20年7月1日にB M総研株式会社に商号を変更しております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,388,900	583,889	
単元未満株式	普通株式 1,453		
発行済株式総数	58,391,053		
総株主の議決権		583,889	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	166	255	203	188	136	124
最低(円)	148	154	168	132	103	91

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,468	2,026,064
受取手形及び売掛金	1,896,349	2,331,353
商品及び製品	38,913	67,977
仕掛品	106,910	77,984
番組勘定	1,824,625	2,239,207
その他	715,169	517,849
貸倒引当金	36,560	24,291
流動資産合計	5,942,875	7,236,146
固定資産		
有形固定資産	1 536,030	1 263,209
無形固定資産		
のれん	378,260	489,702
その他	546,850	563,385
無形固定資産合計	925,111	1,053,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,754,737	2 2,881,700
その他	464,936	531,947
貸倒引当金	4,190	72,800
投資その他の資産合計	3,215,482	3,340,847
固定資産合計	4,676,624	4,657,144
資産合計	10,619,499	11,893,290

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,270,519	1,277,847
短期借入金	2 1,444,494	2 5,402,803
未払法人税等	165,679	81,761
賞与引当金	167,654	116,761
その他	933,357	1,022,276
流動負債合計	3,981,704	7,901,449
固定負債		
長期借入金	4,636	-
退職給付引当金	22,028	18,540
役員退職慰労引当金	47,833	45,666
その他	150,634	86,667
固定負債合計	225,132	150,873
負債合計	4,206,836	8,052,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416,631	655,035
資本剰余金	2,020,488	282,071
利益剰余金	732,595	1,208,898
自己株式	289	289
株主資本合計	5,169,426	2,145,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	344
為替換算調整勘定	3,368	3,666
評価・換算差額等合計	3,649	3,322
少数株主持分	1,239,586	1,691,929
純資産合計	6,412,663	3,840,966
負債純資産合計	10,619,499	11,893,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	6,284,960
売上原価	4,076,230
売上総利益	2,208,729
販売費及び一般管理費	2,733,244
営業損失 ()	524,514
営業外収益	
受取利息	7,723
受取配当金	21
持分法による投資利益	37,002
その他	7,445
営業外収益合計	52,192
営業外費用	
支払利息	41,493
持分法による投資損失	33,181
株式交付費	16,303
その他	17,892
営業外費用合計	108,871
経常損失 ()	581,193
特別利益	
投資有価証券売却益	23,233
貸倒引当金戻入額	891
その他	2,990
特別利益合計	27,115
特別損失	
投資有価証券評価損	6,673
固定資産除却損	65,660
たな卸資産評価損	12,650
減損損失	25,197
その他	483
特別損失合計	110,666
税金等調整前四半期純損失 ()	664,744
法人税、住民税及び事業税	134,891
法人税等調整額	684
法人税等合計	134,207
少数株主損失 ()	410,678
四半期純損失 ()	388,274

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,142,878
売上原価	2,036,124
売上総利益	1,106,753
販売費及び一般管理費	1,324,190
営業損失()	217,437
営業外収益	
受取利息	5,273
持分法による投資利益	17,190
その他	1,496
営業外収益合計	23,960
営業外費用	
支払利息	8,606
持分法による投資損失	16,764
その他	21,652
営業外費用合計	47,023
経常損失()	240,500
特別利益	
投資有価証券売却益	23,233
貸倒引当金戻入額	53
その他	1,361
特別利益合計	24,648
特別損失	
投資有価証券評価損	6,673
固定資産除却損	65,660
たな卸資産評価損	12,650
減損損失	25,197
特別損失合計	110,182
税金等調整前四半期純損失()	326,034
法人税、住民税及び事業税	93,013
法人税等調整額	16,749
法人税等合計	76,264
少数株主損失()	252,735
四半期純損失()	149,563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	664,744
減価償却費	142,074
減損損失	25,197
のれん償却額	102,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,540
賞与引当金の増減額(は減少)	50,709
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,166
受取利息及び受取配当金	7,744
支払利息	41,493
持分法による投資損益(は益)	3,821
投資有価証券売却損益(は益)	23,219
投資有価証券評価損益(は益)	6,673
固定資産除却損	65,660
株式交付費	16,303
売上債権の増減額(は増加)	453,910
たな卸資産の増減額(は増加)	407,936
仕入債務の増減額(は減少)	11,033
未払又は未収消費税等の増減額	10,777
その他の資産・負債の増減額	120,050
その他	21,887
小計	490,763
利息及び配当金の受取額	14,012
利息の支払額	40,029
法人税等の支払額	56,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	380,379
投資有価証券の取得による支出	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,419
子会社株式の取得による支出	200,336
子会社株式の売却による収入	153,600
定期預金の払戻による収入	11,529
出資金の回収による収入	125
貸付けによる支出	42,500
貸付金の回収による収入	1,516
差入保証金の差入による支出	26,816
差入保証金の回収による収入	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,417

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,966,737
株式の発行による収入	3,483,709
社債の償還による支出	2,000
配当金の支払額	86,785
その他	19,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	644,348
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ラテンドラマ共同事業体を新たに設立したことにより、また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アリスネットは株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アリスネットは、株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 従来、原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,610千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,035,658千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
投資有価証券 936,000千円	投資有価証券 1,521,000千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 350,000千円	短期借入金 1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 684,835千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 354,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 1,397,468千円
預入期間3か月超の定期預金 50,176千円
現金及び現金同等物 <u>1,347,291千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 58,391,053株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 783株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月16日付けで、SBIホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が1,761,596千円、資本準備金が1,738,417千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,416,631千円、資本準備金が2,020,488千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,045,448	375,807	721,622	3,142,878		3,142,878
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,045,448	375,807	721,622	3,142,878		3,142,878
営業利益又は 営業損失()	202,508	439,200	19,254	217,437		217,437

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,083,767	734,010	1,467,182	6,284,960		6,284,960
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,083,767	734,010	1,467,182	6,284,960		6,284,960
営業利益又は 営業損失()	281,471	812,882	6,896	524,514		524,514

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

【所在地別セグメント情報】

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>売上高に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。</p>

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>売上高に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。</p>

【海外売上高】

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載は省略しております。</p>

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載は省略しております。</p>

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 88.59円	1株当たり純資産額 61.03円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	388,274	149,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	388,274	149,563
期中平均株式数(株)	52,690,540	58,390,270

(重要な後発事象)

子会社株式の一部売却及び重要な連結範囲の変更

当社は平成20年10月29日付けで、当社が保有する連結子会社Gクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

1 株式売却の理由

当社はGクラスタ・グローバル株式会社が独立的に成長する体制の確立を目的として、所有割合を段階的に下げてまいりました。今後同社が積極的な事業展開を行っていくことを考慮した結果、当社としては同社の独立化を更に進める必要があると判断し、保有株式の一部を売却致しました。

2 当該子会社の事業内容

Gクラスタサービスを中心に、ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等

3 株式の売却先及び売却株式数

SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1,395株
SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合	1,350株
SBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合	900株
SBIブロードバンドキャピタル株式会社	855株

4 株式売却の時期

譲渡日 平成20年10月29日

5 株式売却の内容

売却株式数 普通株式	4,500株
売却金額	157百万円
売却損	7百万円
売却後の議決権比率	39.6%

6 重要な連結範囲の変更

上記株式の売却により、Gクラスタ・グローバル株式会社並びにその子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は、平成20年10月29日付けで連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

その結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、Gクラスタ・グローバル株式会社、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.の経営成績は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの期間について連結され、平成20年10月1日以降は持分法による投資損益として反映されます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、重要な後発事象として子会社の株式の一部売却および重要な連結範囲の変更について記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。